

English as an Additional Language と シティズンシップの英文学

— English Studies の再編に向けての覚書 —

大 田 信 良

1. 新たに再来・勃興しつつある多言語主義 (Multilingualism) の衝撃 とグローバル・イングリッシュまたは English as a lingua franca をめぐる混乱

英語のスキル・能力だけでは十分じゃない、と「グローバル教育 (Global Education)」ならびに「語学学習 (Language Learning)」にあたえた「多言語主義 (Multilingualism) の衝撃」をまとめたケンブリッジ大学英語検定機構 (Cambridge Assessment English) のパンフレット *The Impact of Multilingualism on Global Education and Language Learning* (2018) はその冒頭で述べている。少なからざる批判もされてきているとはいえ、English as a lingua franca の掛け声がメディアや教育空間に満ち溢れているいま、グローバルなコミュニケーション・ツールとしての英語すなわちグローバル・イングリッシュだけでは十分じゃないのはなぜか。

We live in a multilingual world. English serves as the lingua franca for education, trade and employment, and is an essential skill for anyone wanting to succeed professionally or academically in the 21st century. English offers enormous opportunities, and language policy rightly focuses on how to give more equitable access to high levels of English language proficiency so that these opportunities can be inclusive rather than exclusive, open to all

socioeconomic groups. But English is not enough. (King 2 下線筆者)

一般的には、いわゆる多言語状況を生きる世界ではあるが、英語は、教育のみならず貿易・雇用のための *the lingua franca* として機能しており、21 世紀に専門職や学術の面で成功したいと思えば欠くべからざるスキルとされている。英語はそのための大きな機会をあたえてくれる、そして、言語政策としてはあらゆる階級・階層の集団に対して排外的ではなく包摂的な機会を公平・公正に提供するようなレベルの英語の流暢さや運用能力を保証しているはずなのかもしれない。「だが、英語だけでは十分ではない (But English is not enough)」(King 2)。

ちなみに、著者名は米国の大手語学学校 The Languages Company の Dr Lid King となっているが、その内容はおおむねヨーロッパ評議会が 1990 年代以来提案してきた多文化主義・複言語主義にそったものである。理念・理論に大きな変化があるわけではないが、実践すなわち実際の教育現場において、思ったほどの結果・成果がまだなされていない現状認識のもとさらなる推進を駆動させるために主としてヨーロッパ・英語圏の各国の取り組み例を紹介しながら提言をとりまとめたのが、このパンフレットだ。

多言語状況の世界とは、King によれば、別の見方・立場から言い換えるなら、さまざまな国民国家の間を国境横断的に移動する人びとの時代・どんどん増加と速度を増して移民が活動する時代ということでもあり——“An understanding of English and multilingualism is especially important in an age of increased and rapidly growing international migration” (King 2) ——、圧政や戦争を逃れたりよりよいキャリアの機会をもとめたりしながらさまざまな国民・ピープルが移動することになる。このような移民の時代に対応するためには、英語のスキルだけでなく多文化主義の理解も必要なのであって、言語政策には以下のことがもとめられる。“Properly managed language policy can help to ensure that English can be taught effectively and incorporated into society without having a negative effect on the first language, culture and local identity of the learners of English” (King 2)。それは、英語を母語としない人びとの第 1 言語や文化、そしてその学習者たち個人のローカルなアイデンティティにネガティブな作用をおよぼすことなく、英語がそうしたさまざまな移民たちを含めた学習者に効果的に教えられ社会の一員として受け入れられるようにすること。

「英語だけでは十分ではない」という考えの理由について念のためにもう

一度確認しておくなら、つまり、英語と多言語主義の両方を理解する必要性があるのはなぜかあらためて考えなおすなら、それは English as a lingua franca をめぐる混乱を確認すると同時にその混乱を是正することになるだろう。

It seems just a small step from recognising the importance of English as a lingua franca to supposing that “English is enough”. The difference, however, is critical. English will not replace the world’s languages and the dominance of English does not obviate the need for other languages. On the contrary: the world is likely to become more not less multilingual. (King 22 下線筆者)

English as a lingua franca と「英語だけで十分だ (English is enough)」という考えとは同じではない、そして、両者の違いには、世界中の言語に英語が取って代わるということもなければ英語が備える支配的な力によってほかの諸言語が無用にもならないことが、示されている。われわれが生きる世界の多言語状況とはそういうものだとして適切に考え直すことによって、English as a lingua franca をめぐる勘違いあるいは混乱は、そしてさらに、この混乱の結果として生じる「いまだ解決されざる英語とナショナルな言語との関係をどうとらえたらいいかという目下の問題 (a number of unresolved questions about the relationship between English and national languages)」(King 22) は、解消されなければならない。学校で学ぶ言語の選択においてとりわけ好まれているのはなにか調べてみると、ナショナルな言語から英語へスイッチする例が、近年幅広くしかも急速に起こっている。これにはいくつかの理由が考えられるしその要因として教師の資質はとりわけ無視できないものだが、こうした例が示す教育状況は、きわめて深刻な問題だ、とされる。そうした選択を好んでおこなう学習者・生徒・コドモたちは、diversity すなわち多様性への志向として英語を母語としない人びとの第1言語や文化・アイデンティティへの考慮・配慮または共感・想像力の欠如という点で、深刻な問題となる。「グローバル教育」時代の「語学学習」という観点あるいはグローバル・シティズンシップ教育としての英語教育の立場からするなら、世界のグローバル化に対応した立派な市民・シティズンを育成した誇るべき成果をあらわす状況とはけしいていえないだろう (King 22)。

以上のように冷戦終結と EU 発足がみられた 1990 年代の多言語主義・多文化主義または複言語主義とはかなり違った様相で多言語主義が新たに勃

興しているようなのだが、それとはさらに別に多言語主義の問題が議論されていることにも注意しよう。そこでは、単一言語主義 (monolingualism) の肯定的価値を、ナショナリズムや土着言語をもとにした共同体論 (vernacular cosmopolitanism も含むような) によって、探り直す動きも再来してきている。それは、また、旧来の多言語主義と単一言語主義の価値評価がより複雑なやり方で再検討されるだけでなく、多言語主義の概念あるいはその概念化自体の根底にあるリベラリズム／liberal democracy の価値観・イデオロギー性が歴史的・地政学的に再吟味される契機へと開かれているようにも思われる¹。

圧政や戦争を逃れて国外脱出する移民・難民でもなくまたグローバル、トランスナショナルに移動することによって中産階級への階級上昇を願望する移民・学歴・キャリアの機会をもとめて先進国等に居場所を見つける middling migrant でもないような、移民あるいは「外国人労働者」とも呼ばれたりする移民集団の存在に注目して、多言語主義の問題をとらえてみよう。そうした個人・集団は、国連や市民社会モデルにおいて再注目されている NGO・NPO のような中間団体による人道主義が支援の対象とするものやグローバル・シティズンシップ教育が教えのターゲットとする学習者 (立身出世・成り上がりつまり ambitious というよりは、高い目標を目指す・意欲的なつまり aspiring な人材) よりも、実際にはみえていたり社会問題として取り上げられたりすることはあっても教育や政策においては注目される有望な対象としてはみえていない不在存在といえるかもしれない。

実際には、多言語状況にあるにもかかわらず日々の生活においては単一言語主義がまかり通っている例として、2つの極端な場合を、簡潔に説明する便宜上、考えてみよう。たとえば、英国の行政官が、大英帝国の植民地であった香港に居住していて、言語を使用したさまざまな業務の処理をする際に、かたくなにというよりはもっぱら当然のごとく英語でおこなうといったことがあるとする。しかし、ここで考えてみたいのは、こうした英国人の単一言語主義的な英語使用の対極にある多言語状況である。かつての「召使」・「奉公人」ではなく domestic helpers と呼ばれる (日本語的には) 家政婦・お手伝いさんの場合である。フィリピンやインドネシアから domestic helpers としてシンガポール、香港、台湾、そして日本に移動し毎日の生活を送る労働者たちは、彼らの native languages にかかわらず雇い主の言語 (their employers' languages) ——この場合考えられるのは中国語や日本語あるいは／および英語か(?)——を知っていることが要求される、毎日の業務が滞りなくおこなわれるように機能するのに十分に。このような場合に起こっているのは、

実は十分にその存在が可視化されない多言語状況・単一言語主義による多言語主義の抑圧ではないか、なぜなら、雇い主の言語とりわけグローバル・イングリッシュは、そのコミュニケーションのための言語とは差異化され区別されて不在のかたちで存在しているかもしれない彼ら自身の言語と葛藤・クラッシュ・行き違いの可能性を孕んでいるからだ。してみるならば、旧来の多言語主義と単一言語主義の二項対立や価値評価は、より複雑なやり方で再検討されなければならない、というのは至極当然だろう²。

さらにもうひとつ本論の議論にそって付け加えておかなければならない、多言語主義をかかげて、グローバル・イングリッシュとその単一言語主義を再考し修正しようとする動きは、英語教育の分野のみならず、英文学の分野でもみられるということ。グローバル・イングリッシュあるいは English as a lingua franca が指定しているグローバルなコミュニケーション・ツールとしての英語という概念化は、英語という言語と文学・文化との関係を探求する研究・教育の観点から、当然ながら、より先鋭に問題化されることになる、といってもいい、たとえば、本論の注ですでに言及した *PMLA* の特集号のいくつかの論考、特に、Rebecca L. Walkowitz の論文とそれに関連する既発表の仕事。

本論は、シティズンシップの英文学とみなすことができる Walkowitz の提案を、批判的に考察する。そこで提案されるシティズンシップの英文学は、端的にいえば、ナショナルな空間・国家に居場所をみつけれずグローバルに移動する移民たち・難民たちも含むような他者に対して、ある意味、意識高くリベラルな歓待・おもてなしを提供するシティズン・市民の理念または法・政治制度 (civic hospitality) の現実をふまえながら、さらにその理念・現実に、想像的にも、対応する大学・教室での理論と実践について議論している。言い換えれば、Walkowitz の英文学は、シティズンシップ教育を 21 世紀のアメリカのグローバルな歴史状況でとらえる立場に拠ったうえで、English as an additional language の戦略的な使用を通じて英文学を拡張しようとするものであり、かつまた、その拡張は英語教育さらには大学教育の再編をも企図するものである。こうして、本論の批判的考察の作業は、最終的には、English Studies の再編に向けての覚書となるだろう。

2. English as an Additional Language とシティズンシップの英文学

Walkowitz の議論において、“English as an additional language” は、“English as a second language” と “English as a foreign language” との差異・対立を乗り越え解消するものとして提案されている。“English as a second language” というタームによってあらかじめ想定されているのは、英語という言語の資質・能力が潜在的なかたちであれ生まれつき備わっている——つまり、彼らにとっては「外国語」ではない——学生たちがいる、そして、複数の言語を学ぶときには順番というものがあるという理想的には彼らが最初に学ぶはずのものは英語なのだ、という考えだ。それは、母語以外にさまざまな言語に出会い習得するという経験をするとしても、英語こそが最初の言語でありそれは最良のものだという暗黙の想定。他方で、米国ならびにほかの英語の使用が支配的な国々で “English as a foreign language” と呼ばれる英語クラスはその受講者の対象として来訪者、移民、外国人労働者、あるいは、一時的な滞在者を設定している。このように英語を外国語として学ぶことになる受講者たち・学生たちにとっては、いうまでもなく英語は母語ではなく、一般的に彼らは「米国市民・住民 (United States citizens or residents)」には含まれない。端的に言って、“English as a second language” はシティズンシップあるいはシティズンとしての権利が付与される集団に向けられたものであるのに対して、“English as a foreign language” は、いまのところまだ、シティズンシップが法的ならびに文化的に付与・承認されていない集団を対象として、これまで教育・研究されてきた (Walkowitz “English as an Additional Language” 943)。

これまでのところ、米国の大学は、Walkowitz が批判的に言及するように、多言語状況におかれた学生たちに対して、暗黙のうちに単一言語主義の前提を当然のこととして受け入れたまま、英語を教えてきた、その学生たちは英語以外の母語や複数以上の言語を話し、書き、読むような経験と教育を受けてきたにもかかわらず、である。そのようにして、「留学生 (foreign students, international students, or students of English as a second language)」とよびならわしてきた学部生や大学院生に英語を教える数多のまたどんどん増加するクラスやコースが存在してきたのではあるが、そこでは、多言語主義が実は存在しているにもかかわらずそれへの配慮がなされることなく単一言語主義の教育が実践されてきたのだ、と (Walkowitz “English as an Additional Language” 943)。

以上あらためて振り返って確認した英語の learning と teaching に関する

格差や序列がある状況を問題にしてその解決に向けて提示された概念が、Walkowitz の“English as an additional language”であり、母語ではなく外国語として英語を学ぶ学習者・来訪者をリベラルで多言語・多文化主義的なコミュニティにおいて歓待・おもてなしを提供する English Studies の教育・研究プログラムにそれは向けられている。まずは、言語教育としての英語教育のアプローチを、特に、second language teaching のそれを変革することが要請される。具体的には、シラバス、カリキュラム、クラス分け、修了要件、教師と学生のかかわるクラス運営のデザイン、そしてまた、寮生活、学生サービス、入学、学部、大学院の設備が、改訂されること。そして、Walkowitz は、“English as an additional language”の導入がもたらす3つの概念的・歴史的・政治的恩恵をリストアップしたうえで、英語の知識に関して実際に存在している多様性を認めそれらに対応しうような大学共同体における多文化主義の現在と未来への高邁な望みを、次のように、まとめている——“English as an additional language” dissolves this pejorative dynamic, which has been central to English-language education, because it values socially and intellectually the present and aspirant multilingualism of the university community. It is therefore crucial to any project of social justice and equity on campus”(Walkowitz “English as an Additional Language” 943-44 下線筆者)。ここに提示されているのは、大学キャンパスの英語教育でなされる格差・序列問題を解決・解消するプロジェクト (project of social justice and equity on campus) の青写真とその根底にあるリベラリズムの価値観にほかならない。

リベラルな多言語主義に基づく歓待・おもてなしにおいては、「学生たちがある言語を知っているのかそれとも知っていないのかという考え」から大きく旋回・転回し、「相対的な知識という考え (the idea of relative knowledge)」すなわち「あらゆる学生はある言語の知識をもっているとともにその知識が欠如しているようなコミュニティ・言語共同体」が代わりに考えられることになる、と Walkowitz は述べている。学生たちはそれぞれ、スペイン語やアラビア語、クレオール語、広東語、英語さらにはそれまでに学んだ言語ならどれでも、知っている。しかしまた、彼らは言語を知らない、なぜなら彼ら個人がそれまで学んだ以外の他の学生やメンバーが話す数多くの言語の潜在的な学習者でもあるからだ (Walkowitz “English as an Additional Language” 943-44)。そうした多言語状況の経験は、英語を最初に学んで知っている米国人の学生・教師も、変わらないはずだ。

Every student is a language learner: this needs to be the new baseline. In an open and inclusive community, language education is not just for foreigners or visitors and not just for those who did not learn English at home; it is for everyone. For those of us who start with English, we need to reach out as well as draw in. We also need to acknowledge that the local is already global, already full of languages and versions of languages. (Walkowitz “English as an Additional Language” 943-44 下線筆者)

ここでは、すべての学生が平等 (equality) というよりは公正・公平 (equity) なかたちで共同体に受け入れられ言語を学ぶ存在 (Every student is a language learner) となる、すなわち、英語を母語とする者であれ外国語として英語をすでにある程度知っているまたはほとんど知識をもたずにクラスで学習する留学生であれ、すべての学生が多様性に特徴づけられそれぞれ異なる出発点・状況があることを十分に顧慮されながらその存在を承認され迎え入れられる言語学習者である、とされる。

このように構想・概念化された English as an additional language とシティズンシップの英文学との関係は、それでは、いかなるものか。Walkowitz のプログラムは、civic hospitality と social justice に根っこをもち基盤とする新たな英語教育においてその開始が示される、と同時に、最終的にそれが新たな English Studies となるために、シティズンシップの英文学が重要な役割を果たすことになる、このことに注意しよう。端的にまとめるなら、多言語主義が付加される英語教育のさらなる増大にともなう英文学の縮小・ヒューマニティーズの棄却というよりは、むしろ、グローバル・シティズンシップ教育と密接に連動しつつそのコアの部分を占めるような英文学の拡張・拡大と大学教育自体の再編によって、その関係が語られているようだ。

We cannot expand what we teach and what our students read in our classrooms without promoting a more robust engagement with the languages that operate both within and across literary histories. (Walkowitz “English as an Additional Language” 942 下線筆者)

In this brief essay, I ask two principal questions: What language capacities must we cultivate if we hope to expand the range of literatures our students encounter? How do we revalue the languages we know and the additional

languages our neighbors know? (Walkowitz “English as an Additional Language” 942 下線筆者)

これからの拡張された英文学では、一見すると英語や英語翻訳だけを使用したようなナショナルな英文学の場合でもその内側で、そしてまた、外側すなわち国家の境界を移動・横断して編制・構成された世界文学でも、英語にかぎらず英語とは異なるさまざまな言語とより断固として関与すること、すなわち、多言語主義へのコミットメントが求められる。英文学その他の授業・クラスで教師が教え学生たちが読むことになるのは、リベラルなシティズンシップによって開かれた多種多様な文学史、英語という言語の支配的様態がすぐに完全に消滅することは、理念的にはともかく実際的には、ないにしても、現在に存続する資本主義世界において生産・消費されるべく流通するグローバルでトランスナショナルとなるはずの文学の歴史となる。

シティズンシップの英文学の拡張は、すでに、Walkowitz の “Less Than One Language: Typographic Multilingualism and Postanglophone Fiction.” (2021) において含意されていたことでもある。英語圏文学・英語文学以降をあらわす Postanglophone Fiction といった概念化の試みが示すように、もはやいかなる文学史もひとつの言語で十分とはいえないのであり、また、いかなる言語（の学習）もひとつの言語で成立することは不可能だ。とするならば、英文学だけでなく英語教育の理論・実践においても、単一言語主義の制約をとっぱらい多言語主義の原則に基づいて拡張することが必要なのだ、と。

Literary history can't be all in one language. We've heard that by now. But language can't be all in one language either. The monolingual unit has constrained our approach to literary histories of the past. We have the opportunity to consider what literary histories should look like in the future. We can begin by changing how we count, distinguish, value, and teach languages. The recent movement in Writing Studies and Sociolinguistics from teaching “English as a Foreign Language” to teaching “English as a Second Language” and now to teaching “English as an Additional Language” signals one key effort to recognize the simultaneity and relativity of language knowledges and the presence of intralingualism within national cultures. (Walkowitz “Less Than One Language” 114)

Walkowitz によれば、ライティング研究や社会言語学の分野でも、いかなる英語を教えるべきかをあらわすキーワード (monikers) が、“English as a Foreign Language”から “English as a Second Language”へそしていまや “English as an Additional Language”に注目する動きがみられる、という。つまりは、英語を学ぶことが最初であるべきでベストなことだといったような序列に束縛されることはなくなりつつある。

The change in monikers reminds us that we are all English language learners. But it also reminds us that being an English language learner isn't enough even for fluency in English. (Walkowitz “Less Than One Language” 114)

そして、われわれはみんな英語学習者ではあるが、だからといって、英語だけを学ぶだけでは十分とはいえない、また、英語を流暢に使用するスキルを身につけるにもそれはあてはまる、という状況に現在の米国はある、ということになる、Walkowitz “English as an Additional Language”の議論およびヨーロッパ評議会の枠組みにのっとった英国の英語教育の現状分析にもみられたように。

以上が、大学教育におけるあらたな English Studies の再編をも志向する Walkowitz の多言語主義の提案、あるいは、English as an additional language を活用するシティズンシップの英文学の理論的枠組みと実践上の原則である。本論は、次の最終セクションで、具体的な作家・作品あるいはさまざまな翻訳・メディアを横断しながら (再) 生産されグローバル／ローカルに流通するテキストについての考察や議論を続ける代わりに、Walkowitz が提案するプロジェクトの概念化について、ごく簡潔に、批判的吟味をおこなう。彼女が概念化に使用する social justice と equity —— “It is therefore crucial to any project of social justice and equity on campus” (Walkowitz “English as an Additional Language” 943) —— を、近代西洋あるいは英国由来にして 21 世紀現在のグローバルな資本主義世界になお強力なソフト・パワーとして存続するリベラリズムのキーワードとの関係において問うてみたいからだ³。このような手続きは、英文学の拡張というよりは English Studies の再編に焦点をあてる本論の立場において、また、モダニティ以降の歴史的展開・転回であるグローバル資本主義世界のすなわち 21 世紀現在の英文学 (または英語文学・文化) と言語教育としての英語教育の両方をとらえる試みにおいて、ぜひ必要なことだと思われる。

3. English Studies の再編に向けて

米国の大学・キャンパスや学会などの教育・研究の空間では、「多様性、公正・公平そして包摂 (diversity, equity, and inclusion, or DEI)」といった諸価値の拡散・共有をさらに改善するために、単一言語主義の使用や実践については差し止め命令を発しているのだろうか⁴。こうしたナイーヴともいえる問いをたてるとして、まずは、Rey Chow “The Jargon of Liberal Democracy.” (2023) の鋭い批判とともに、多言語主義という「人間の顔をした単一言語主義」、あるいは、シティズンシップの価値観の推進を掲げ civic な装いをこらしたグローバルな単一言語化 (monolingualization) のイデオロギーを注意深く、再度、吟味してみよう。

There is something perplexing about the term monolingualism. In an academy increasingly oriented toward the injunction to improve diversity, equity, and inclusion, or DEI, the mention of monolingualism tends to be an occasion for virtue signaling. The term is usually brought up pejoratively as an example from a cluster of evils, which encompass terms such as *man*, *whiteness*, *empire*, *English*, *heteronormativity*, *cissexism*, and so forth, all of which connote exclusion, suppression of diversity, and inequity. (Chow 935)

なるほどたしかに、単一言語主義というタームが通常出てくるときには、英語中心主義が帝国主義・白人男性異性愛中心主義やトランスジェンダー差別等々とともに一群の社会悪 (a cluster of evils, which encompass terms such as *man*, *whiteness*, *empire*, *English*, *heteronormativity*, *cissexism*, and so forth) の例として、否定的に、語られることが多い、そして、このようにひとまとめにされた社会悪の数々は、公共善の価値を有する DEI の正反対にあるもの、つまり、排外主義・多様性の抑圧・不公正・不公平を内包・含意する (Chow 935)。

だが、Chow の鋭い洞察に示されているように、単一言語主義は、一群の社会悪とは別のかたちで存在していることを、それと気づくのはなかなか難しく面倒ではあっても、とらえる必要がある。

Unlike the other evils mentioned, however, monolingualism carries within it a mathematical indicator and thus a scene of calculation: it is a discourse, an

ism, of oneness. What exactly does mono mean in this instance? How is this counting, enumeration, and rationalization of one — of treating a language as a discrete entity — accomplished? More important, for whom and under what circumstances does the use of a certain language become a de facto process of monolingualization, of oneness production? (Chow 935 下線筆者)

その別のかたちの存在とは、モダニティという条件あるいは近代資本主義における「合理化 (rationalization)」や「物象化 (treating a language as a discrete entity すなわち reification)」のプロセスを、英語を中心とする諸言語の序列にあらわれた事態に見出すものである。あるいは、Chow が別の箇所で「商品化 (commodification)」(Chow 937) に言及し「広告 (advertising)」(Chow 939) について論じているところによりその存在のあり様が端的にとらえられているかもしれない。米国における選挙権が候補者として出馬する政治家のキャンペーン広告や放送時間確保のための基金を用意する企業の利害とそのロビー活動によって無効化される例も挙げながら、単一言語主義と広告とが、現実の社会に存在している支配・被支配の諸関係を神秘化するイデオロギー機能をはたしている点で、似ているのだ、と Chow は指摘している (Chow 938 および 939)。単一言語主義が簡単に理解するのが面倒なくらいかなり厄介なかたちで作動・機能している——“There is something perplexing about the term monolingualism (Chow 935) ——のが、グローバルなメディアとしての「インターネットの時代 (the era of the Internet)」とされる 21 世紀の現在だ、ということである⁵。

そして、このような単一言語化のイデオロギーを批判的吟味する際に取り上げるべきものが、liberal democracy とその概念をめぐるキーワード・イメージたとえばグローバル・シティズンシップ教育における DEI にほかならない。それらは、とりわけ、シティズンシップやリベラリズムの重要な部分をなす liberal democracy は、実質的な政策としては空虚でありながらサウンド・バイトとしては使える、そして、一般の市民たちにとって、なんとなく意味のあるものとして肯定されインターネット上でついクリックしてしまうような「ジャーゴン」となっている、つまり、物象化・商品化のイデオロギーを担っている、と考えられるからだ。

liberal democracy がグローバルなメインストリーム・メディアで流通するとき、どのような一群の二項対立が(再)生産されるか。善の極に *freedom, democracy, and human rights* があり、悪の極に *threat, theft, repression,*

authoritarianism, dictatorship, stifling of dissent, violation of freedom, and abuse of human rights が配置されるのだが、それはうんざりするほどの既視感がただようおなじみの光景かもしれない。Chow によれば、中華人民共和国、北朝鮮、ロシア、イラク、イラン、ニカラグア、ヴェネズエラ、キューバの諸文化が後者の否定的な一群の概念・イメージによって報道・リポートされる。英語使用者たちにとってのこうした常套句は、一方で liberal democracy の理想・理念のヘゲモニーを示唆するが、他方、米国帝国主義に強烈かつ長きにわたる敵意・敵対を示してきたグローバル・サウスにとっては、言説レベルにおける一種の帝国主義でしかない。ひょっとしたら、ここにみられるのは、モダニティという条件に規定されて歴史的に展開・転回してきたグローバルな資本主義世界における、ヨーロッパ・米国を中心とする諸先進国と新たに先進国として台頭してきている諸国家・いまだ開発途上にあるとされる諸貧困国との分断と、現在のところ、いわれているものかもしれない。

英語使用者たちの／シティズンシップによるグローバルな共同体なかでも米国のヘゲモニーの可能性の条件とはなにか。それは、近代ヨーロッパのリベラリズムの伝統を継承した米国の政治文化またはソフト・パワー、かつまた、そうした文化を物質的なレベルでグローバルにささえるメディアや機構の存在かもしれない。グローバルな文化・経済の観点からすれば、現代の資本主義世界に流布するニュース・ソースとなっているのは、ある種の転倒した全体主義におけるような独占・寡占を享受しているきわめて少数の多国籍メディア企業であると同時に、国家間（または地政学的な）政治の観点からするなら、米国のプロパガンダ機構（the Pentagon, the White House, and the Central Intelligence Agency with its funding proxies such as the Committee for Free Asia, the National Endowment for Democracy, and the Chinese Affairs Center）の優勢も、否定できない（Chow 938）。

米国の政治文化またはソフト・パワーは、分断された世界・社会の現象としては、次のように、たとえば「人権（human rights）」に関しては出来し、われわれによってまたは各個人によって経験される⁶。

… such jargon, instead of being torn asunder, typically survives intact in the midst of the bloodiest of contradictions. Like the resurrection of Jesus, the sound bites of the sanctity of the right to vote, freedom of speech, personal liberties, democracy, human rights, and their likes keep returning to life even as empirical events nail them out of existence. (Chow 939)

中国その他の諸国の場合とは違い、一群の悪の価値を付与される残虐な行為を加害者としておこなうのが米国とその同盟国の場合、ダブル・スタンダードによってそれらはなんだかよくわからないうちに不可視化されてしまう。ここでは、ジャーゴンの作用・機能が人権侵害の極悪の内容を空洞化・無効化する理想化された形式の力として経験されることになる、と Chow は指摘している。言い換えれば、実のところ内容と形式が引き裂かれている liberal democracy のジャーゴンは、諸矛盾を抱えているにもかかわらず何ら問題なく存在し続けるということがあたりまえのようにおこっているのだ。こうして、選挙権・言論の自由・人身の自由・民主主義・人権その他のサウンド・バイトあるいは中身・内容を必ずしもともなわない空虚なスローガンが、奇妙な神聖さを帯びて、何度でも命を長らえ存続することが可能となる、たとえ内容を構成するはずの幾多の経験上の事件・残虐行為がそのジャーゴンの存在を木っ端みじんにするように暴き出すとしても。それはまるで人類の罪を自らの命によって贖ったイエス・キリストの復活のような反復の形式をとると Chow は述べているが、その比喩形象は、あるいは、最後の審判という歴史物語のエンディングにおけるイエスの再臨の約束というスピーチ・アクトのパフォーマンス性 (performativity) によって、より適切に、概念化できるかもしれない。ジャーゴンのイデオロギー作用すなわち物象化・商品化が米国の政治文化やソフト・パワーとしてもつ力をあまり軽々に受けとめてはならない、ということだ。

Chow は、“The Jargon of Liberal Democracy.” (2023) において、多言語主義の衝撃というよりは混乱、あるいは、単一言語主義が隠蔽し可視化するのを容易にはさせないイデオロギー作用を指摘し問題にした、といえる。liberal democracy の設定するテロス = 目的 = エンディングに向かって一直線に進む運動を強迫的に駆動する空虚な反復・再臨の形式すなわちそのスピーチ・アクトのパフォーマンス性・レトリックは、単一言語主義のひとつのヴァージョンとして、「単一の物語」を繰り返し語り続けるというかたちでたちあらわれる巧妙かつ強力な力——“a power that manifests in the repeated telling of ‘a single story’” (Chow 939) ——にはかならない。してみれば、この混乱またはイデオロギーについて解決策をすぐに提案することは、なかなか困難ではある。liberal democracy の解釈において見出されたジャーゴンによる物象化・商品化に注意深くかつまた適切なやり方でアプローチしそのイデオロギーに敵対するだけでなく転倒する効果的対応を理論的・実践的におこなう必要があるはずだからだ。

日本ならびにユーラシアを含むグローバルな教育現場または資本主義世界の教育・研究の空間における英文学は、かたちを変えて繰り返し幾度となく語られつづける liberal democracy の「単一の物語 (“a single story”）」(Chow 939) とその単一言語主義を歴史的にそしてグローバルにリーディングの対象・標的とし、そして、それをクリティカルに解釈することによって再定義することが、ひとつの意味のあるやり方として、可能かもしれない。だとするなら、ひょっとしたら意外なことに、そうした理論・実践を未来に向けていま思考・想像するうえで重要な機能を果たし役割を担うのが、リーディングの問題、つまりは、英文学のリ・デザインと English Studies の再編ということになる、本論が暫定的にだが強力に主張したいのはこれだ。

問題は結局のところ、英語言語によるものを含む英文学のリーディングについてどのようなティーチングの実践を教育現場である教室において提供するか、コドモたちがいかなるやり方で英文学のテキストを解釈することを学んだらよいのか、ということになるだろうか。たとえば、以前すでに大田信良『「読むことのアレゴリー」と倫理の問題／『エコノミーにおける転換』』で論じたことであるが、リーディングの問題として、次のようなことを考えてみたらどうなるか。ルソーの教育論とされるテキスト『エミール』のなかに唐突にまた不思議なことに宗教的なサブテキストとして『サヴォワの助任司祭の信仰告白』が挿入されているが、このサブテキストについてどのような読みの行為ができるか、ポール・ド・マンが明らかにしたのはいったいなんだったのか。

『信仰告白』のようなテキストは、根本的に相容れない一組の主張に行き着くという意味で、字義どおり「読解不可能」と呼ぶことができる。と同時にまた、この一組の主張は、たんに中立的で事実確認的な (constative) 陳述・言明などではない、換言すれば、それらはたんなる言明・言表から行為へと移行するよう要請する勧告的な遂行行為 (performatives) なのだ。それらはわれわれに選択を迫りつつもいかなる選択をしようともその基盤を破壊してしまう。こうした主張・陳述は、その判断力が確か (judicious) でもなければ公正 (just) でもありえないような裁判による決定 (a judicial decision) のアレゴリーを語っているのだ。……そこで決定された評決・判決は、自らが有罪として宣告した罪を、自らも反復している。(De Man 245)

イデオロギーの形式分析としてとらえることができるド・マンのリーディングは、言語・テキストの内容というよりはその形式・レトリックと読解可能性が孕む力が、理論的に理解・判断することにかかわるのみならず、選択・決定をとまなう実践・行為をも突き動かす。言い換えれば、読むという行為は、世俗化が進行・転回し 18 世紀末の「近代化」、20 世紀初めの「大衆化」をへていずれ 21 世紀現在のグローバル化にいたる資本主義世界の支配的なイデオロギーを無批判に受け入れることに通じるだけでなく、そうしたイデオロギーによって再生産され持続することができている政治的・経済的制度を「転倒」する改変や変革にも通じる法的な次元・審級と分かちがたく結びついている、その意味で、「読むことの不可能性」をあまり軽々に受けとめてはならない (De Man 245)、ということだった (大田 42-43)。

あらためて本論の批判的吟味に立ち返ってみるなら、Walkowitz の English as an additional language という提案は、実のところ、多言語主義の装いをこらしながらも、グローバルに支配的な言語として現在存在し流通している英語の単一言語主義ではないか。また、Walkowitz の提案に含まれる future reading と呼ばれる文学解釈・リーディングは、グローバル・イングリッシュと呼ばれ批判も受けてきたものを「生まれつきデジタル (born-digital)」・「デジタル・ヒューマニティーズ」が喧伝されるいまの時代にパッケージし直したうえで再生産させるとともに米国のヘゲモニーを 20 世紀に続いて今世紀も存続することを目論むものではないか、ソフト・パワーとしての英語をさらにフレキシブルに拡張し戦略的に使用することによって。これまでの批判的考察が示唆するのは以下のことだ。Walkowitz が提案するようなシティズンシップの英文学と future reading は、ナショナルなピープルのための読み換え・書き換えが必要とされるのではないか。このネーション・ピープルの英文学による再提案とは、すなわち、新たな English Studies の再編に向けたシティズンシップの英文学のリ・デザインにほかならない⁷。

Notes

- 1 21 世紀米国の新たな多言語主義の衝撃とその反応については、2023 年の PMLA が特集 “Monolingualism and Its Discontents” を組んでいる。Cannon and Koshy によるゲスト・コラム “Introduction to ‘Monolingualism and Its Discontents’.” を参照のこと。
- 2 これらの具体的な例については、Rey Chow, *Primitive Passions: Visuality, Sexuality, Ethnography, and Contemporary Chinese Cinema*. Columbia UP, 1995. および *Not Like a Native Speaker: On Language as a Postcolonial Experience*. Columbia UP, 2014. をふまえ復習・確認の作業として同

著者“The Jargon of Liberal Democracy.” (2023) の導入部で提示された議論において (Chow 935-36)。なお、現代資本主義世界における米中対立によって語られることの多い世界・社会の分断、グローバルなメディア等で再生産され流通する liberal democracy と中国の齟齬、そして香港のマイナーなメディアをめぐるより緊急かつシリアスな例については、“The Jargon of Liberal Democracy.”の本文を参照のこと。

- 3 1990年代のネオリベラリズム第2段階期にみられた18世紀以前に遡る市民社会論の装いをこらした復活やその教育理念の部分をなすグローバル・シティズンシップ教育と密接に関連する civic hospitality についてそしてまたシティズンシップと文学・文化研究との関係については、ここでは省略するとはいわないまでも括弧にくったうえで議論を続けたい。
- 4 ある意味で理想の大学共同体の「外部」——キャンパスの持続可能な存続を現実のレベルでいわば下支えしているものの必ずしも可視化されない労働を含む——における生産過程や流通ネットワークの現場においては、英語をトップに据える諸言語間の公式の序列によって日々の生活や労働において個人が直面する多言語状況下での複数言語のやり取りを消去してしまう単一言語主義の力の働きを、主観的には、経験するような労働者の個人々が存在するのだ。

… the claim of monolingualism is … a surface effect of official linguistic hierarchization that nonetheless cannot erase an inherently multilingual situation with multilingual speakers in everyday interactions. For the occupied natives, migrant workers, domestic servants, manual laborers, and other comparable service providers, there is no such thing as monolingualism: their (subjective) experiences are always bi- or multilingual even when they must speak the dominant language of the occupying power, the employer, and the employing country. For the same reasons, it should be stressed, bi- or multilingualism is for them not necessarily a liberatory or democratizing virtue. (Chow 936)

Chowによれば、こうした「外部」の空間で日常生活を送るピープルにとって、バイリンガリズムや多言語主義は、必ずしも言語のレベルにおける解放や民主化の助けとなる対抗的な力とはならない。

- 5 Chowの論考における結論は、以下のとおり—— Clearly, this one-way language and the pervasive dissemination of its monolingualizing effect connotations should be made part of any debate about monolingualism. (Chow 939 下線筆者)。
- 6 具体的な言及については、以下を参照のこと。

In the case of the jargon of liberal democracy, no matter how frequently atrocities are committed and destructions unleashed, the advertising impetus typically obfuscates them with a double standard when the perpetrator happens to be the United States or one of its allies. Thus, for

instance, we seldom read about the French government's brutal crackdown on protests by the gilets jaunes ("yellow vests"), even as we were regularly apprised of Beijing's "authoritarian" and "repressive" squelching of democracy in Hong Kong. In the case of India's disastrous handling of COVID-19, we seldom heard charges against the Modi regime's "violation of human rights." As some commentators on the Chinese-language media have suggested, had pandemic corpses been floating down the Yellow River rather than the Ganges, the accounts would have been decidedly demonizing. And in Israel's airstrikes against Palestinians in the spring of 2021, we hardly ever heard denunciations of Israel's "violation of Muslims' (Palestinians') human rights," the way we kept hearing about China's violation of Muslims' (Uighurs') human rights in the Chinese Province of Xinjiang. (Chow 939)

- 7 21世紀みんなの英文学としてのピープルの英文学と新たな English Studies の再編のプロジェクトは、筆者個人だけでなく、すでに既刊・発表済みの以下の2冊の論集において集団的なたちでも遂行されている。菊池かおり・松永典子・齋藤一・大田信良編著『アール・デコと英国モダニズム——20世紀文化空間のり・デザイン』小鳥遊書房, 2021 および高田英和・大道千穂・井川ちとせ・大田信良編著『ブライト・ヤング・ピープルと保守のモダニティ——英国モダニズムの延命』小鳥遊書房, 2022 をみよ。また、この集団的プロジェクトにふくまれる大谷伴子『ショップガールと英国の劇場文化—消費の帝国アメリカ再考』小鳥遊書房, 2023 も参照された。

Works Cited

- Cannon, Christopher, and Susan Koshy. "Introduction to 'Monolingualism and Its Discontents'." *PMLA* 137.5 (2023): 771-78.
- Chow, Rey. "The Jargon of Liberal Democracy." *PMLA* 137.5 (2023): 935-41.
- . *Not Like a Native Speaker: On Language as a Postcolonial Experience*. Columbia UP, 2014.
- de Man, Paul. *Allegories of Reading: Figural Language in Rousseau, Nietzsche, Rilke, and Proust*. Yale UP, 1979.
- Elhairy, Yasser, and Rebecca L. Walkowitz. "The Postlingual Turn." *SubStance* 50.1 (2021): 3-9.
- King, Lid. *The Impact of Multilingualism on Global Education and Language Learning*. Cambridge Assessment English, 2018.
- Sierens, Sven, and Piet van Avermaet. "Language Diversity in Education: Evolving Multilingual Education to Functional Multilingual Learning." Eds. David Little, Constant Leung and Piet Van Avermaet. *Managing Diversity in Education: Languages, Policies, Pedagogies*. Multilingual Matters, 2013. 204-22.
- Walkowitz, Rebecca L. "Less Than One Language: Typographic Multilingualism and Postanglophone Fiction." *SubStance* 50.1 (2021): 95-115.

---. "English as an Additional Language." *PMLA* 137.5 (2023): 942-50.

大田信良「『読むことのアレゴリー』と倫理の問題／『エコノミーにおける転換』」一橋大学大学院言語社会研究科 2018 年度紀要『言語社会』13 (2019):38-50.